



ウメモト インフオメーション



2020年9月28日 担当者：水谷

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進む今年6月に、石油連盟会長に就任したENEOSホールディングス(ENEOSHD)の杉森務会長。今後の情勢が極めて不透明ななか、サステナブルな石油を指針とし必要な検討を蓄々と進める構えだ。石油がエネルギー政策上極めて重要な役割を担っていることに鑑み、石油の安定供給に向けたサテライトエネ全体の維持強化、気候変動問題への対応、製油所の国際競争力強化、石油製品への追加課税反対など、石油業界の重点課題に尽力していく。業界を代表する杉森会長にインタビューした。

石油連盟 杉森 務 会長 (ENEOS HD会長)



◆新型コロナの感染拡大で燃料油需要は大きく変化したのでしょうか。

「燃料油需要の今後は、コロナ禍の新しい生活様式」次第だろう。国内のガソリンは前年比で3%減のペース需要を例年見込んでいるが、今年は外出自粛の影響を受け一時的に前年比で削減となった。需要は足元では回復基調に多いが、当初想定の上昇幅よりも低減のペースが速い。テレワークやオンライン会議の定着合いにも影響している。

シエツト燃料油に利用する灯油などに対して、製油所の操業面での対策が必要となった。原油から得られる灯油成分の得率を通常の2割から1割まで減らし、さらに灯油成分の需要に応じて製油所の稼働も下げた。結果的にガソリンに不足が生じ、傍に半減する予想している。いま危惧しているのはこの減少が少し早まるのではないかと。コロナで人の移動が減少する可能性があるし、気候変動問題への注目の高まりから、化石燃料の将来にさらなる影響が及ぶ可能性もある。

輸出に配慮しようとして、市況が悪化する中製油所の稼働率が落ちるとなり固定費単価が上昇する。安定供給の観点からも、国内生産・国内販売を中心にするのが最適だろう。

「主に3つの施策が必要だろう。まずAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの先端技術を活用したプラントの効率化は極めて重要だ。一般論として、ナフサクラックと製油所は一体運営した方が効率は高いだろうが、ここにも大きな「資本の壁」がある。対処が必要だ」

国内製販中心が最適解

「資本の壁」越える場合も

「この頃は、シエツト燃料油の需要の回復はしばらく時間がかかりそうだ。コロナ以前は、LCC(格安航空会社)やインバウンド需要の成長への期待から、今後も安定した需要が予想される数少ない油種であった。それが一気に減少に転じ、

「中長期的な需要動向は変わりませんが、ENEOSのHDの長期ビジョンにおいては、今後燃料油需要が前年比2〜3%減のペースで毎年推移し、2040年まで

「需要縮小のなか、日本の製油所は難しい舵取りを迫られますね。石油製品の安定供給を果たすためには国内の製油所は不可欠だ。ただ、需要減に合わせた能力削減も避けられない。もし能力を縮小せず余剰分を

「われわれは石油の減少をすべて織り込み済みで経営している。将来的には水素や再生エネルギーなど、ガソリンやディーゼルを置き換えていくだろう。足元の石油需要に対してはしっかりと安定供給を継続しつつ、総合エネルギー産業へと進化し新たな成長を果たしていく」

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020年9月25日

担当者：梅原

新聞展望

株式会社新聞展望社
 編集発行人 船津敏秋
 〒160-0005
 新宿区薬住町18-7
 電話 03(3365)6240
 FAX 03(3365)2850
 E-mail senshokan@nishi.co.jp
 振替口座 00190-1-82424
 購読料 1カ月2760円(税込)



全国有力新聞最新部数表

令和2年6月度 ABC部数

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
全読売(合計)	7,573,399	全日経(合計)	2,068,712	上毛新聞	281,032	大阪日日新聞	5,564
〃(東京)	4,574,672	〃(東京)	1,213,903	東京新聞	417,419	神戸新聞	460,734
〃(大阪)	1,991,968	〃(大阪)	535,696	朝日小学生新聞	72,389	日本海新聞	153,738
〃(西部)	600,163	〃(西部)	133,257	朝日中高生新聞	44,266	山陰中央新報	180,027
〃(北海道)	175,605	〃(名古屋)	149,912	読売KODOMO新聞	195,712	山陽新聞	323,378
〃(北陸)	82,363	〃(北海道)	35,944	読売中高生新聞	90,957	中国新聞	555,716
〃(中部)	148,628	全産経(合計)	1,307,468	ニッポン農業	72,234	中国新聞SELECT	25,100
全朝日(合計)	5,056,281	〃(東京)	543,734	日本農林	305,046	徳島新聞	193,087
〃(東京)	2,872,032	〃(大阪)	763,734	神奈川新聞	156,627	愛国新聞	168,236
〃(大阪)	1,369,863	北海道新聞	910,488	新潟日報	399,236	四愛媛新聞	205,090
〃(西部)	433,772	北予一リ一東北	92,422	北日本新聞	218,369	高知新聞	156,718
〃(名古屋)	279,057	東奥日報	204,601	北陸中新聞	84,204	西日本新聞	502,657
〃(北海道)	101,557	岩手日報	178,756	北國新聞	332,007	西佐賀新聞	121,713
全毎日(合計)	2,175,199	河田新聞	409,878	北刊民福井	30,615	長崎新聞	167,834
〃(東京)	825,618	山形新聞	208,013	山梨日日新聞	187,272	熊本日日新聞	257,875
〃(大阪)	897,352	山形民報	190,972	信濃毎日新聞	437,414	本分合同新聞	172,358
〃(西部)	354,485	福島民友	226,788	静岡新聞	153,507	宮崎日日新聞	191,055
〃(中部)	73,742	福島新報	164,893	中岡新聞	555,536	南日本新聞	261,381
〃(北海道)	24,002	下野新聞	121,942	京都新聞	2,086,817	The Japan News	12,338
			284,801		394,796	道新スポーツ	33,704

販売部数と前年・前月部数の比較				夕刊部数と前年・前月部数の比較				即売部数と前年・前月部数の比較						
社名	R2-6	R1-6	前年比	前月比	社名	R2-6	R1-6	前年比	前月比	社名	R2-6	R1-6	前年比	前月比
全読売	7,573,399	7,988,552	△ 415,153	△ 50,381	全読売	1,518,171	2,104,684	△ 1,586,513	△ 32,068	全読売	128,224	167,881	△ 33,657	△ 2,208
東京	4,574,672	4,888,032	△ 273,362	△ 11,898	東京	1,147,773	1,289,455	△ 1,218,843	△ 10,398	東京	104,904	138,064	△ 33,160	△ 1,885
大阪	1,991,968	2,084,303	△ 92,335	△ 28,210	大阪	696,462	760,276	△ 61,814	△ 21,639	大阪	1,292	1,149	△ 143	△ 901
西部	600,163	624,189	△ 24,026	△ 6,124	西部	35,184	37,517	△ 2,333	△ 43	西部	4,332	3,942	△ 390	△ 219
北海道	175,605	187,317	△ 11,712	△ 3,900	北海道	34,286	34,656	△ 390	△ 69	北海道	4,036	4,786	△ 752	△ 1,006
北陸	82,363	96,022	△ 13,659	△ 137	北陸	2,486	2,778	△ 293	△ 2	北陸	49	49	△ 38	△ 2
中部	148,628	153,703	△ 5,075	△ 502	中部	15,159	16,927	△ 1,768	△ 10	中部	13,650	13,895	△ 245	△ 5
全朝日	5,056,281	5,500,122	△ 443,841	△ 27,302	全朝日	1,613,591	1,697,271	△ 163,680	△ 1,448	全朝日	9,069	10,944	△ 1,855	△ 603
東京	2,872,032	3,094,123	△ 222,091	△ 15,899	東京	860,597	977,826	△ 57,229	△ 237	東京	7,273	8,232	△ 959	△ 1,526
大阪	1,369,863	1,538,362	△ 168,499	△ 8,292	大阪	527,865	592,284	△ 84,389	△ 1,169	大阪	305	1,363	△ 1,058	△ 744
西部	433,772	468,839	△ 35,161	△ 1,214	西部	31,590	41,445	△ 8,855	△ 333	西部	361	383	△ 22	△ 117
北海道	101,557	105,807	△ 4,250	△ 314	名古屋	51,935	61,557	△ 9,622	△ 117	名古屋	59	98	△ 45	△ 30
北陸	82,363	85,807	△ 3,444	△ 314	北海道	21,604	24,179	△ 2,575	△ 61	北海道	1,097	888	△ 209	△ 72
中部	148,628	153,703	△ 5,075	△ 502	全毎日	647,231	681,776	△ 34,545	△ 1,917	全毎日	24,453	23,853	△ 590	△ 1,419
全毎日	2,175,199	2,377,337	△ 202,138	△ 23,125	東京	208,071	227,456	△ 15,385	△ 1,755	東京	23,022	22,625	△ 397	△ 709
東京	825,618	938,839	△ 113,221	△ 11,839	大阪	360,638	391,936	△ 11,333	△ 366	大阪	322	771	△ 449	△ 756
大阪	897,352	924,727	△ 27,375	△ 426	西部	38,288	40,568	△ 2,080	△ 188	西部	23	23	△ 0	△ 2
西部	354,485	397,884	△ 43,399	△ 9,744	北海道	18,239	22,018	△ 2,777	△ 378	中部	23	23	△ 0	△ 2
中部	73,742	85,364	△ 11,622	△ 1,893	北陸	1,518	1,518	△ 0	△ 0	北海道	486	444	△ 42	△ 44
北海道	24,002	30,523	△ 6,521	△ 77	全日経	1,065,675	1,121,054	△ 55,379	△ 1,766	全日経	49,095	63,317	△ 14,222	△ 5,855
全日経	2,068,712	2,307,845	△ 239,137	△ 1,168	東京	655,632	685,951	△ 30,319	△ 907	東京	39,313	48,011	△ 8,778	△ 3,065
東京	1,213,903	1,376,511	△ 162,608	△ 208	大阪	295,500	312,394	△ 15,894	△ 704	大阪	8,093	12,490	△ 4,387	△ 2,234
大阪	535,696	582,208	△ 46,512	△ 1,240	西部	28,585	33,721	△ 5,136	△ 1,489	西部	548	457	△ 91	△ 70
西部	133,257	150,200	△ 16,943	△ 2,138	名古屋	84,563	88,988	△ 4,030	△ 162	名古屋	1,082	2,221	△ 1,139	△ 890
名古屋	149,912	161,143	△ 11,231	△ 153	北海道	35,944	37,787	△ 1,843	△ 711	北海道	49	58	△ 9	△ 15
北海道	35,944	37,787	△ 1,843	△ 711	全産経	1,307,468	1,371,774	△ 64,306	△ 7,571	全産経	48,528	62,513	△ 13,985	△ 2,534



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 25 日 担当者: 木佳野

《地区別・業種別折込広告枚数、割合、前年比》(2020年6月)

		業種別								訴求内容	
		全体	流通業	サービス	教育教養	金融保険	不動産	メーカー	その他	通信販売	人事募集
首都圏	枚数(枚)	263.0	115.5	55.6	29.7	1.6	21.0	18.0	21.6	26.2	10.7
	割合(%)	100.0	43.9	21.1	11.3	0.6	8.0	6.9	8.2	10.0	4.1
	前年比(%)	▲33.5	▲38.5	▲33.0	▲22.7	▲61.9	▲26.1	0.0	▲39.0	▲2.6	▲43.2
都内	枚数(枚)	255.5	105.0	55.3	30.6	1.8	24.9	19.0	18.9	27.0	8.0
	割合(%)	100.0	41.1	21.6	12.0	0.7	9.7	7.4	7.4	10.6	3.1
	前年比(%)	▲34.9	▲41.0	▲27.4	▲24.8	▲67.7	▲37.7	▲2.3	▲41.4	▲2.9	▲46.3
都下	枚数(枚)	265.9	117.1	56.7	25.0	1.4	19.4	20.9	25.3	31.1	9.9
	割合(%)	100.0	44.1	21.3	9.4	0.5	7.3	7.8	9.5	11.7	3.7
	前年比(%)	▲36.0	▲39.8	▲38.2	▲29.7	▲64.3	▲35.5	2.1	▲34.4	6.3	▲35.5
神奈川	枚数(枚)	225.9	95.0	48.4	30.5	1.6	17.3	15.9	17.2	21.9	9.8
	割合(%)	100.0	42.1	21.4	13.5	0.7	7.7	7.0	7.6	9.7	4.3
	前年比(%)	▲33.0	▲39.5	▲34.4	▲16.0	▲48.4	▲19.5	▲13.6	▲45.2	▲3.5	▲46.7
埼玉	枚数(枚)	310.6	136.3	66.6	35.4	1.0	23.1	19.1	29.0	28.0	16.4
	割合(%)	100.0	43.9	21.4	11.4	0.3	7.5	6.2	9.3	9.0	5.3
	前年比(%)	▲32.6	▲39.6	▲33.0	▲16.8	▲75.0	▲18.6	▲0.7	▲30.0	▲3.4	▲37.8
千葉	枚数(枚)	277.0	138.9	54.1	26.0	2.0	19.3	15.7	21.0	24.1	11.1
	割合(%)	100.0	50.1	19.5	9.4	0.7	7.0	5.7	7.6	8.7	4.0
	前年比(%)	▲30.3	▲31.6	▲33.4	▲28.6	▲48.1	7.1	▲12.7	▲42.8	▲9.6	▲47.7

※J-NOA(日本新聞折込広告業協会)調べ(▲は減少)

上半期は前年比32.9%減
 J-NOA
 6月度折込広告枚数
 一般社団法人日本新聞折込広告業協会(J-NOA)がまとめた6月度首都圏全体の1世帯1カ月あたりの折込広告平均枚数は263.0枚で、前年同月比33.5%減だった。1日平均枚数は9.1枚となった。1月～6月までの累計をみると、前年比32.9%の減少となった。

業種別動向では、流通業(38.5%減)、サービス業(33.0%減)、教育・教養(22.7%減)、金融・保険(61.9%減)、不動産業(26.1%減)、その他(39.0%減)と6業種で減少し、メーカーのみ前年並みとなっている。

2020年6月 広告業の業務種類別売上高

	売上高(百万円)		
	2019年6月	2020年6月	前年同月比(%)
売上高合計	480,912	376,279	78.2
4媒体広告	147,755	104,953	71.0
新聞	20,018	15,097	75.4
雑誌	5,420	2,381	43.9
テレビ	118,664	84,443	71.2
ラジオ	3,653	3,032	83.0
屋外広告	4,499	3,076	68.4
交通広告	15,086	10,028	66.5
折込み・ダイレクトメール	49,834	30,776	61.8
海外広告	3,958	2,759	69.7
S・P・PR・催事企画	67,062	35,299	52.6
インターネット広告	65,854	54,165	82.2
その他	126,863	135,225	106.6

注:2016年1月分、2017年1月分、2018年1月分、2019年1月分より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じています。なお、伸び率はこれを調整したものです。





ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 25 日

担当者: 榎野

日本経済新聞社 2020年6月期中間連結決算

	20年6月期	19年6月期	前期比
売上高	160,760	176,165	▲ 8.7%
売上原価	94,505	103,028	▲ 8.3%
売上総利益	66,254	73,136	▲ 9.4%
販管費及び一般管理費	62,685	66,510	▲ 5.8%
営業利益	3,569	6,626	▲ 46.1%
営業外収益合計	1,316	1,090	20.7%
営業外費用合計	1,014	1,101	▲ 7.9%
経常利益	3,871	6,614	▲ 41.5%
特別利益合計	921	1,217	▲ 24.3%
特別損失合計	615	250	146.0%
税金等調整前中間純利益	4,178	7,581	▲ 44.9%
法人税等合計	2,129	4,237	▲ 49.8%
中間純利益	2,048	3,343	▲ 38.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,373	2,407	▲ 42.9%

日本経済新聞社(岡田直敏社長)が9月15日発表した2020年6月期中間の決算は減収で、営業・経常、最終の各利益迷い、新型コロナウイルス

紙媒体の低迷、コロナ禍で減収減益 日経中間期 電子版は好調続く

その感染拡大によるイベント収入の減少も影響した。売上高は前年同期比8・7%減の160.7億6千万円、営業利益は46・1%減の35億6900万円、経常利益は41・5%減の38億7100万円、親会社株主に帰属する中間純利益は42・9%減の2億7300万円となった。経費面では、売上げ減に伴い原価は8・3%減の94.5億500万円と下振れし、販管費については5・8%減の62.7億8500万円と抑制したが、減収分を補えなかった。営業外収益は為替差益や持ち分法による投資利益の発生があり、前年同期を上回った一方、営業外費用は為替差損が生じたため、減少に転じた。特別利益については、固定資産売却益として9億2100万円を計上したが、前年同期に生じた投資有価証券売却益の金額には及ばず、減少した。特別損失に関しては、5億3200万円の投資有価証券評価損が発生した影響で、前年同期からおよそ2・5倍に拡大した。

